

PASSION
FOR THE
BEST

2016/4/20 インターネットライブセミナー
株式物色戦略

～日本株反騰のリード役候補～

2016年4月

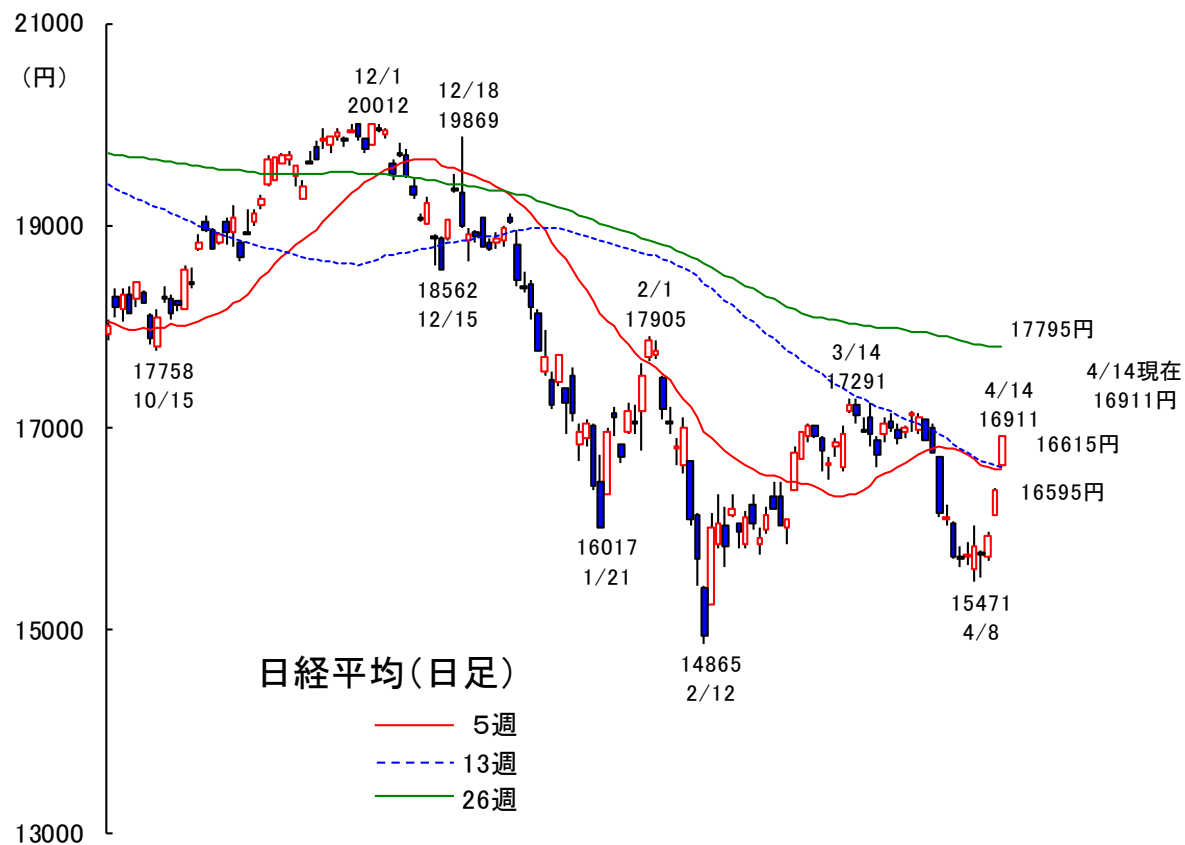
佐藤 光

大和証券

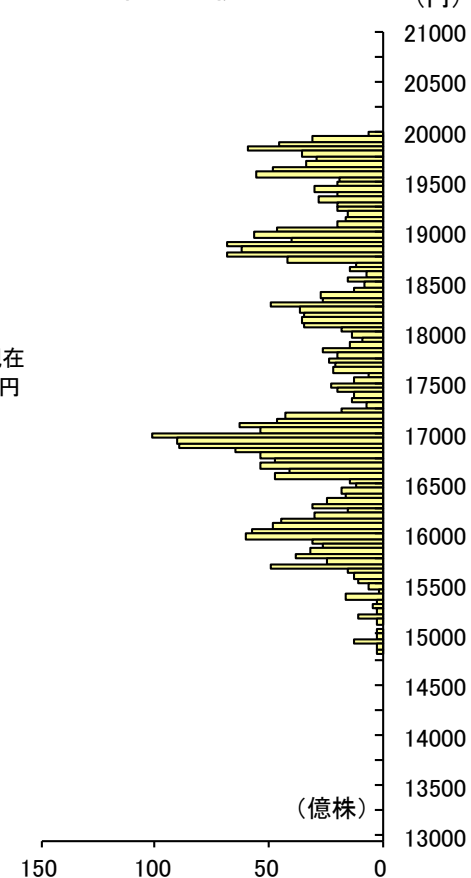
Daiwa Securities

この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。
事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

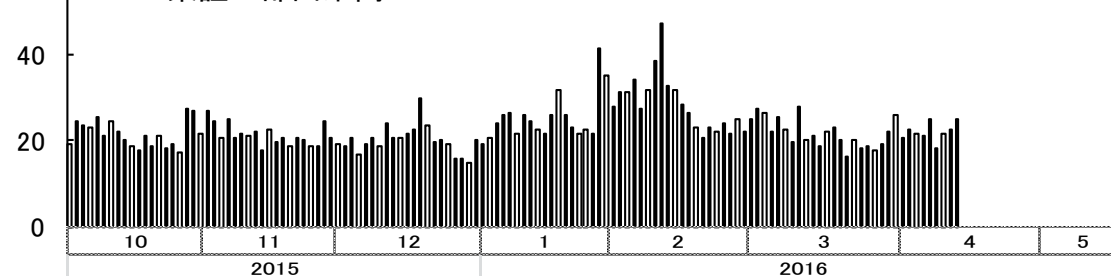
新年度入りの相場も波乱のスタート



価格帯別累積出来高



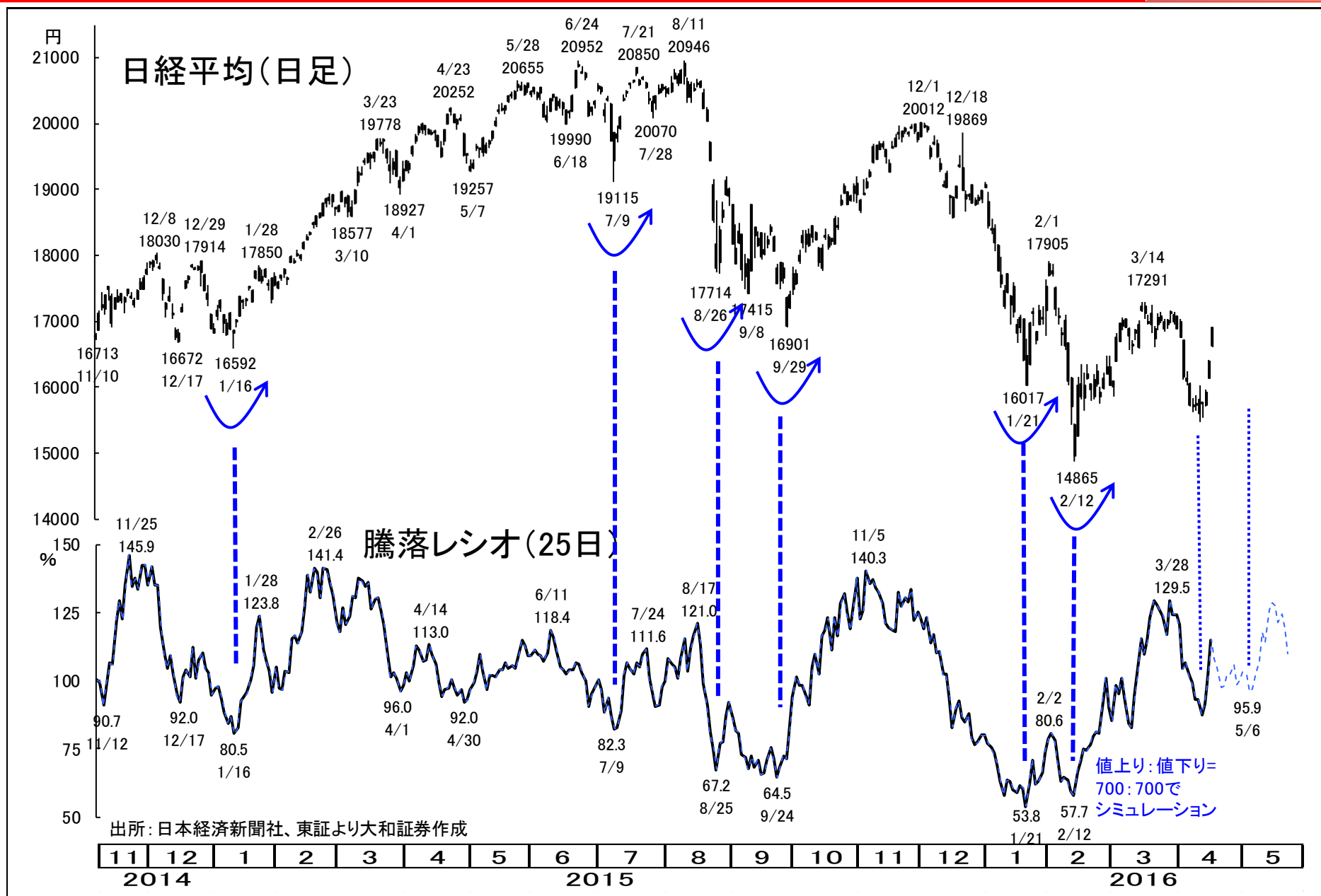
東証一部出来高



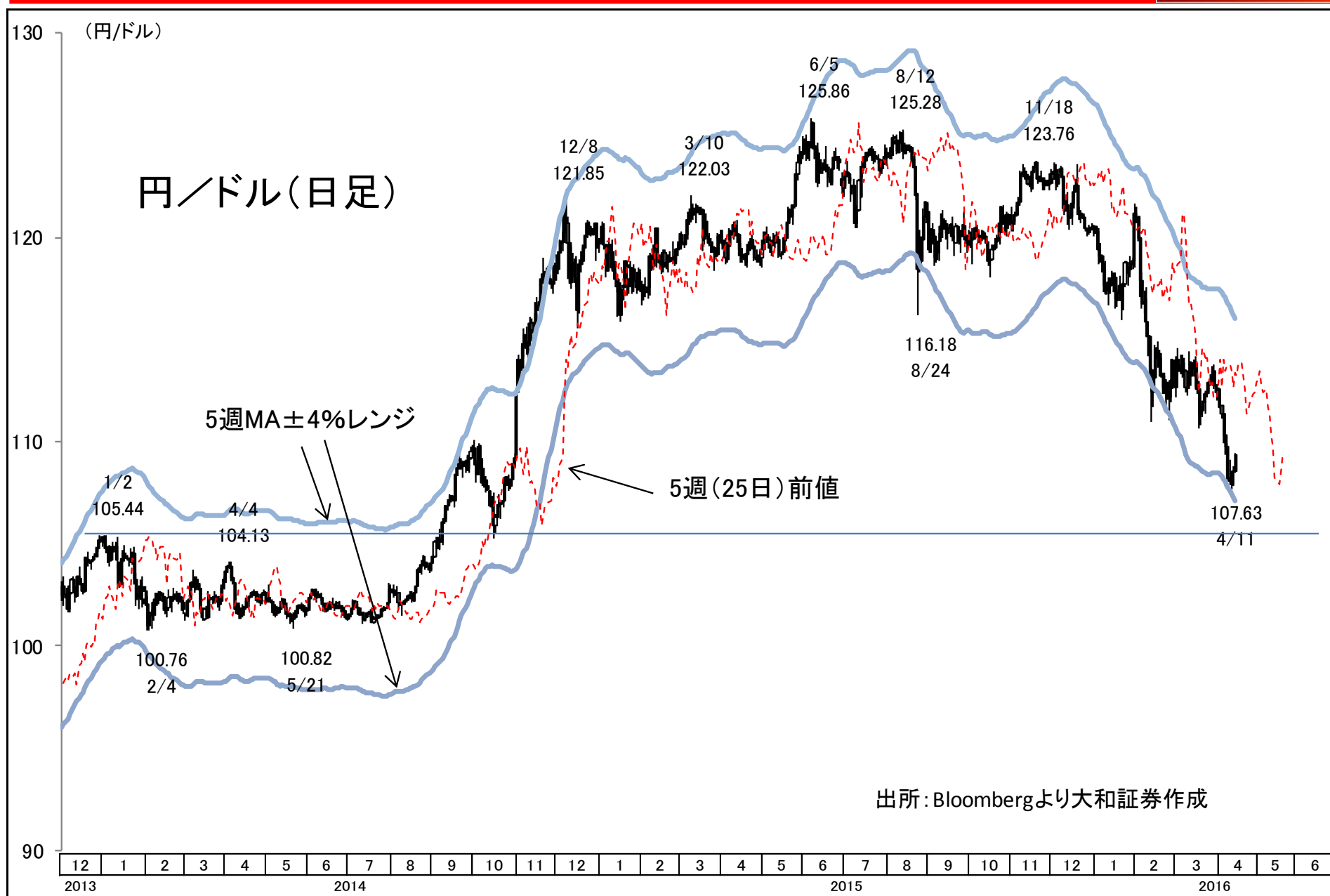
集計期間は
2015/10/5 ~ 2016/4/14

出所：日本経済新聞社
及び東証より
大和証券作成

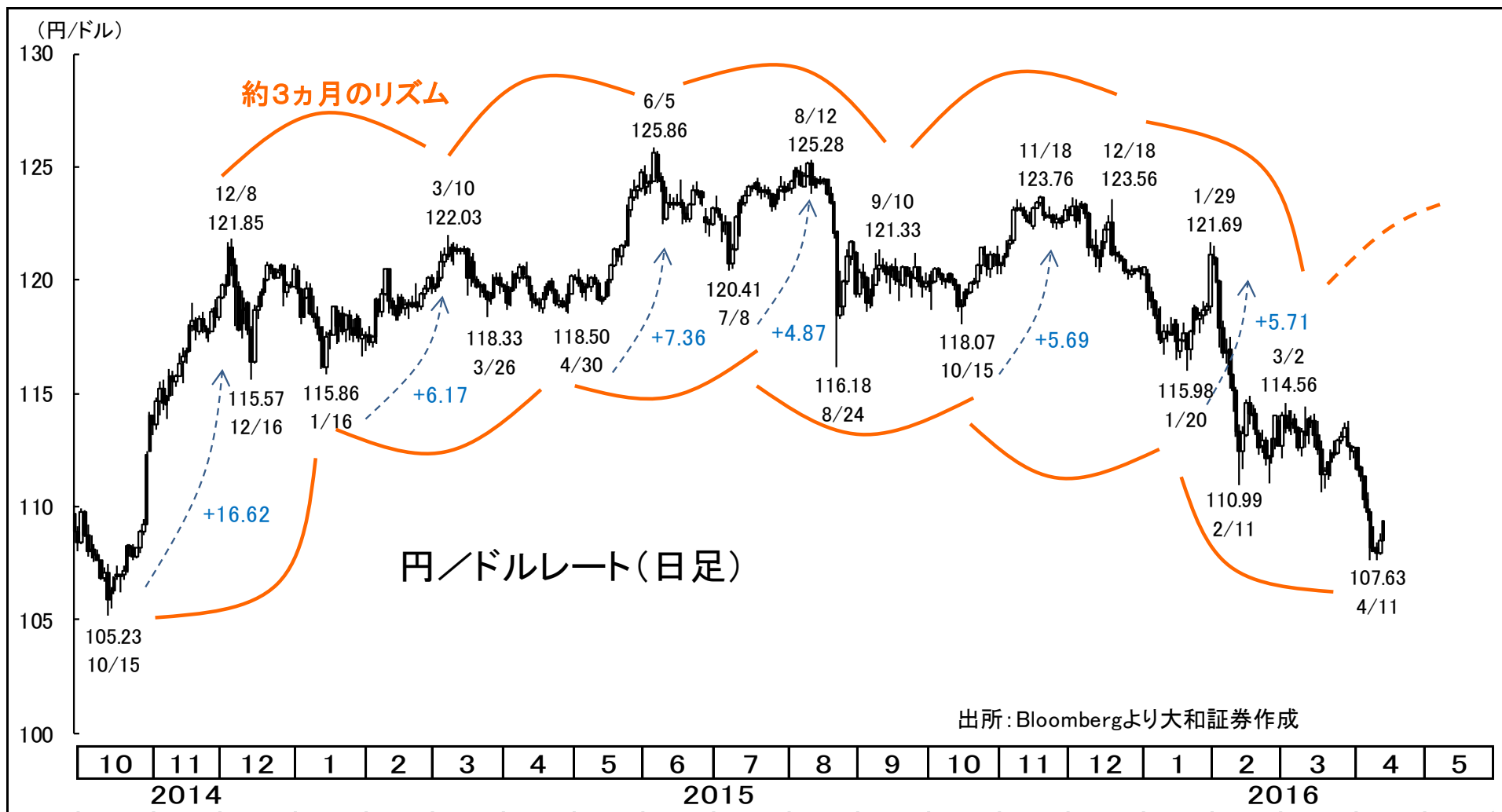
騰落レシオ(25日)の戻り場面は、足もとか5月以降か



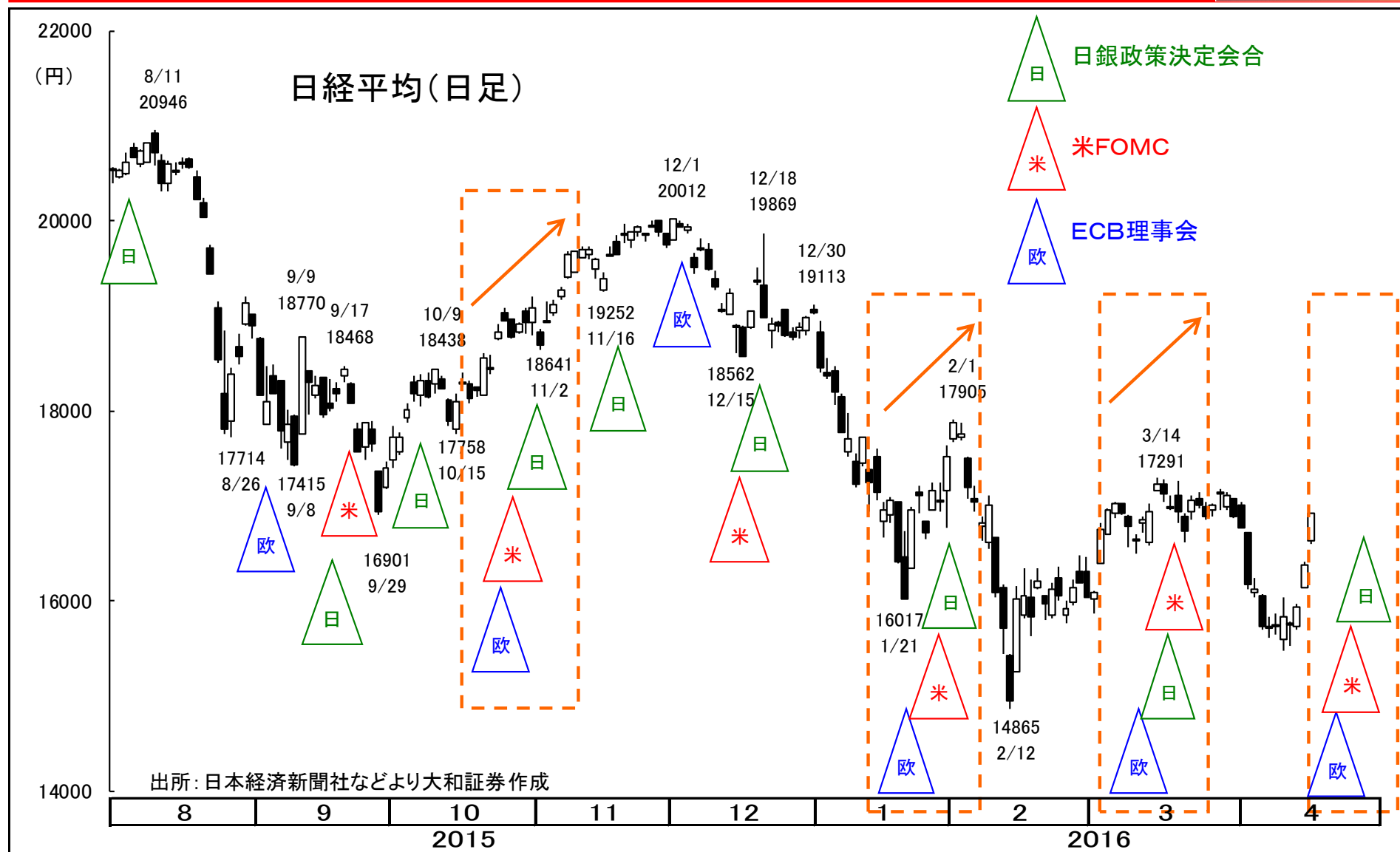
円／ドルレートの5週MAかい離率には、既に突っ込み感



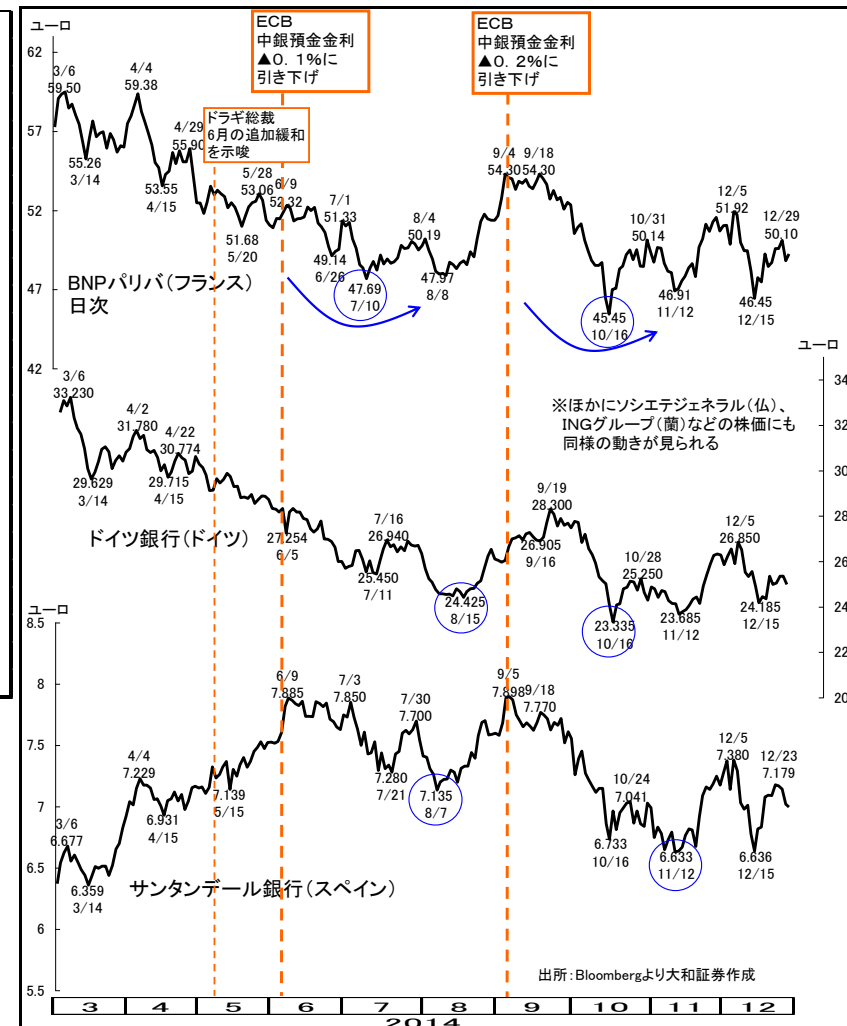
円／ドルレート of 3ヵ月リズムでは、円高一巡の時期に



日米欧の金融政策会合、次回は4月下旬に集中開催



マイナス金利政策で銀行株は1-2カ月軟化がパターン。二回目の緩和で株式上昇



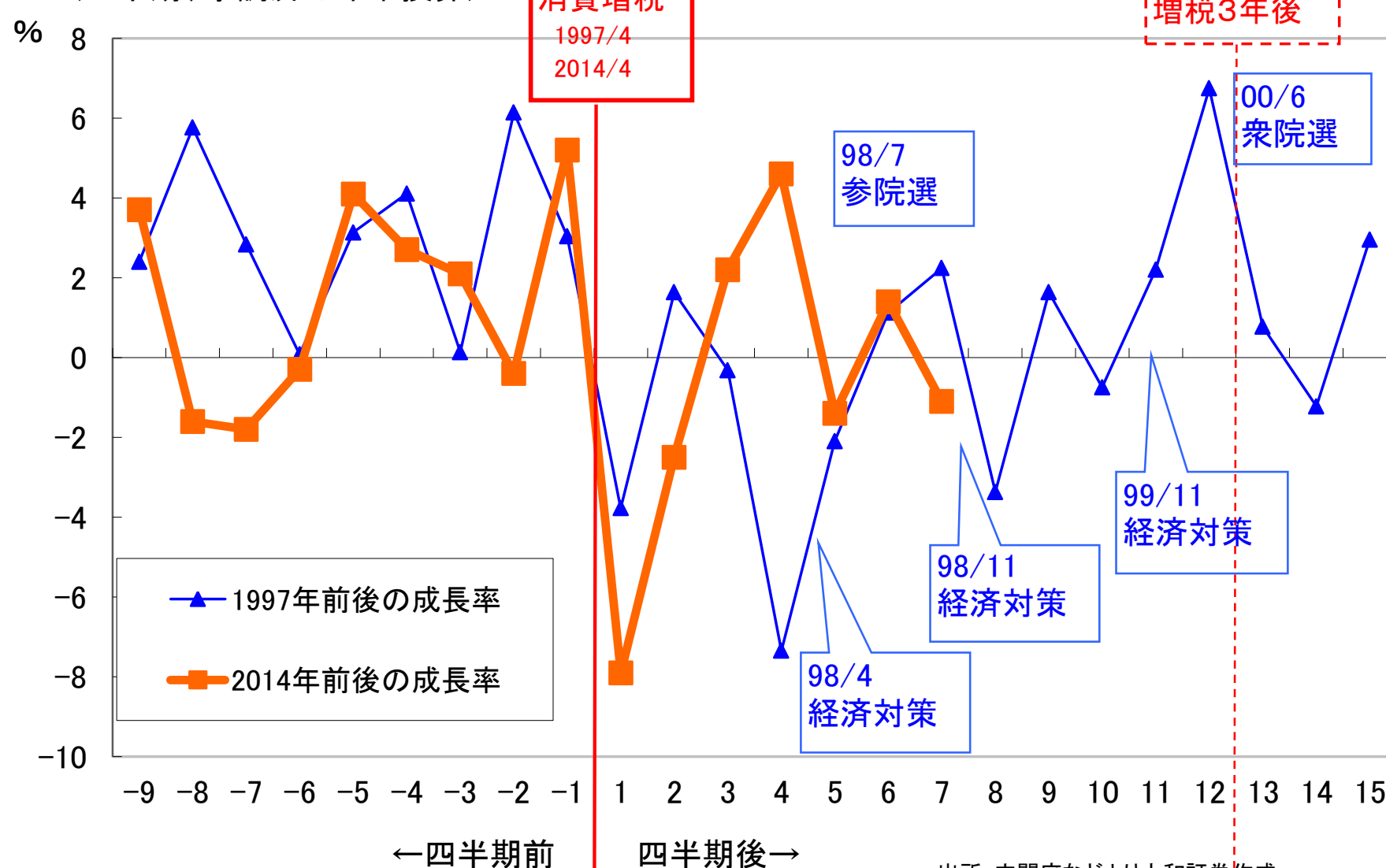
4月27-28日の日銀政策決定会合で量や質もフル活用した効果の高い金融緩和策が追加される可能性が高いと見る

マイナス金利政策は立て続けに実施するのがECBのパターンであることに加えて、1月の緩和策に対し、現在の効果が鮮明でない状況を放置できないだろう

消費増税後の経済停滞は、経済対策で下支え

消費増税前後の実質GDP成長率

(四半期、季調済み年率換算)



出所：内閣府などより大和証券作成

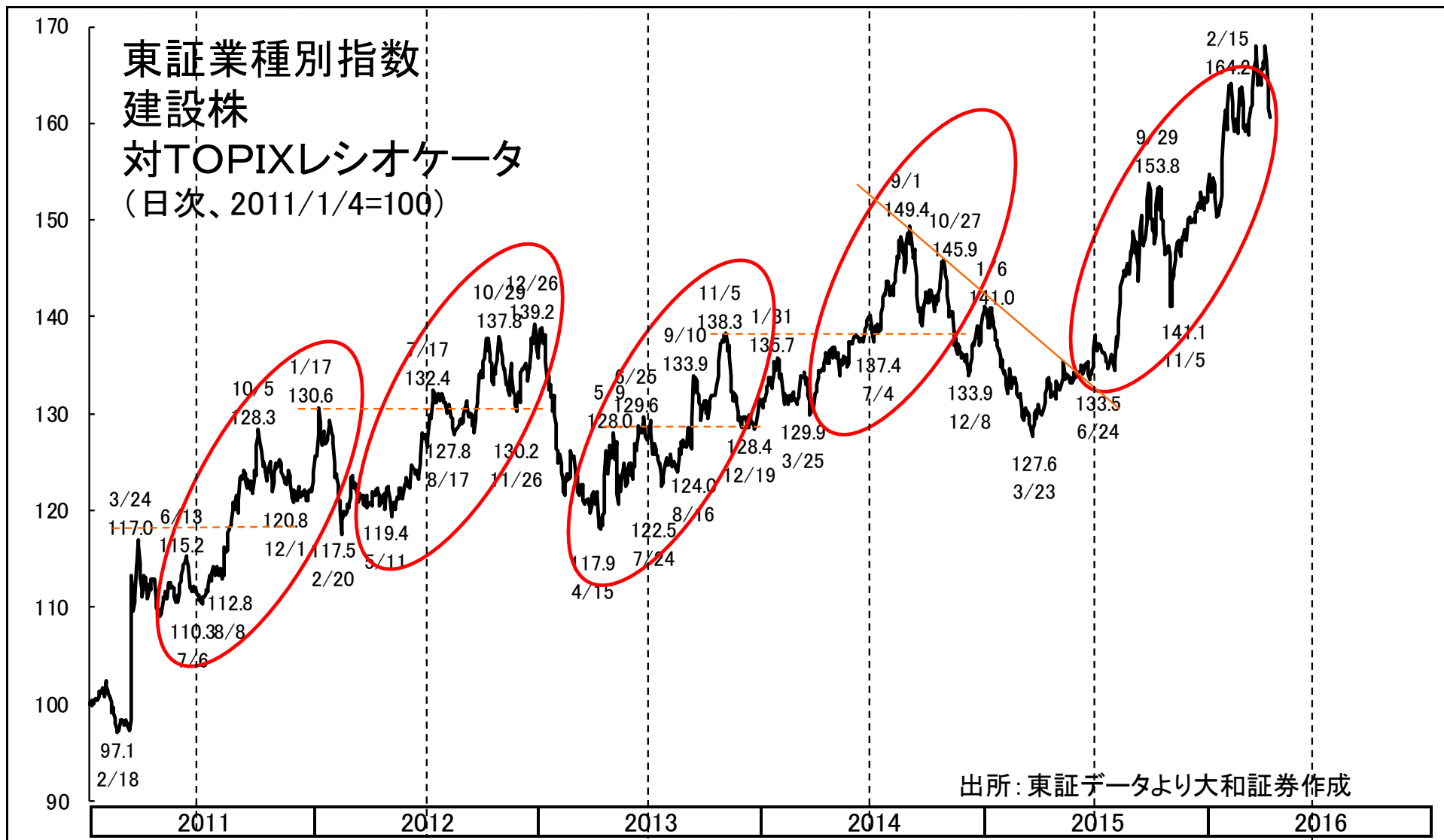
GW中	安倍首相訪欧（欧州諸国に財政出動を働きかける？）
5/18	1-3月期GDP速報値発表
5/20-21	G7財務相・中央銀行総裁会議
5/26-27	G7伊勢志摩サミット
5月中？	「骨太の方針」 「ニッポン1億総活躍プラン」 「日本再興戦略」
夏	参議院選挙

出所：各種資料より大和証券作成

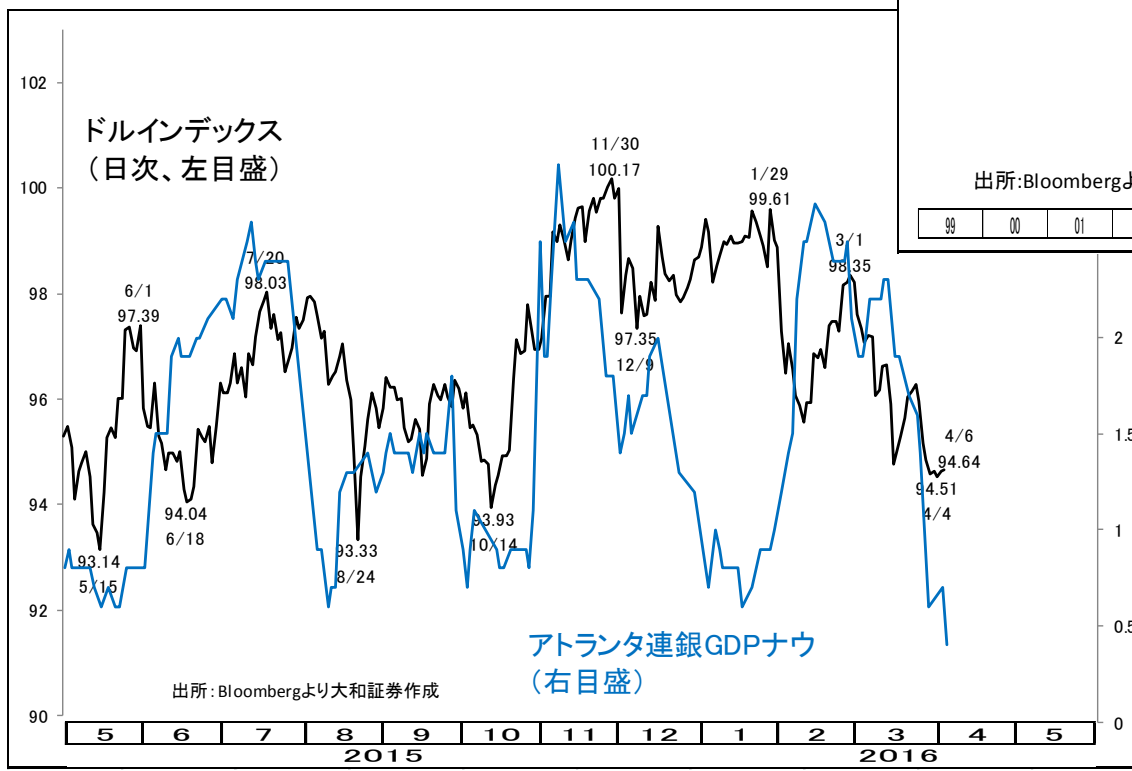
建設株は、特に年半ば以降のパフォーマンスが良好

PASSION
FOR THE
BEST

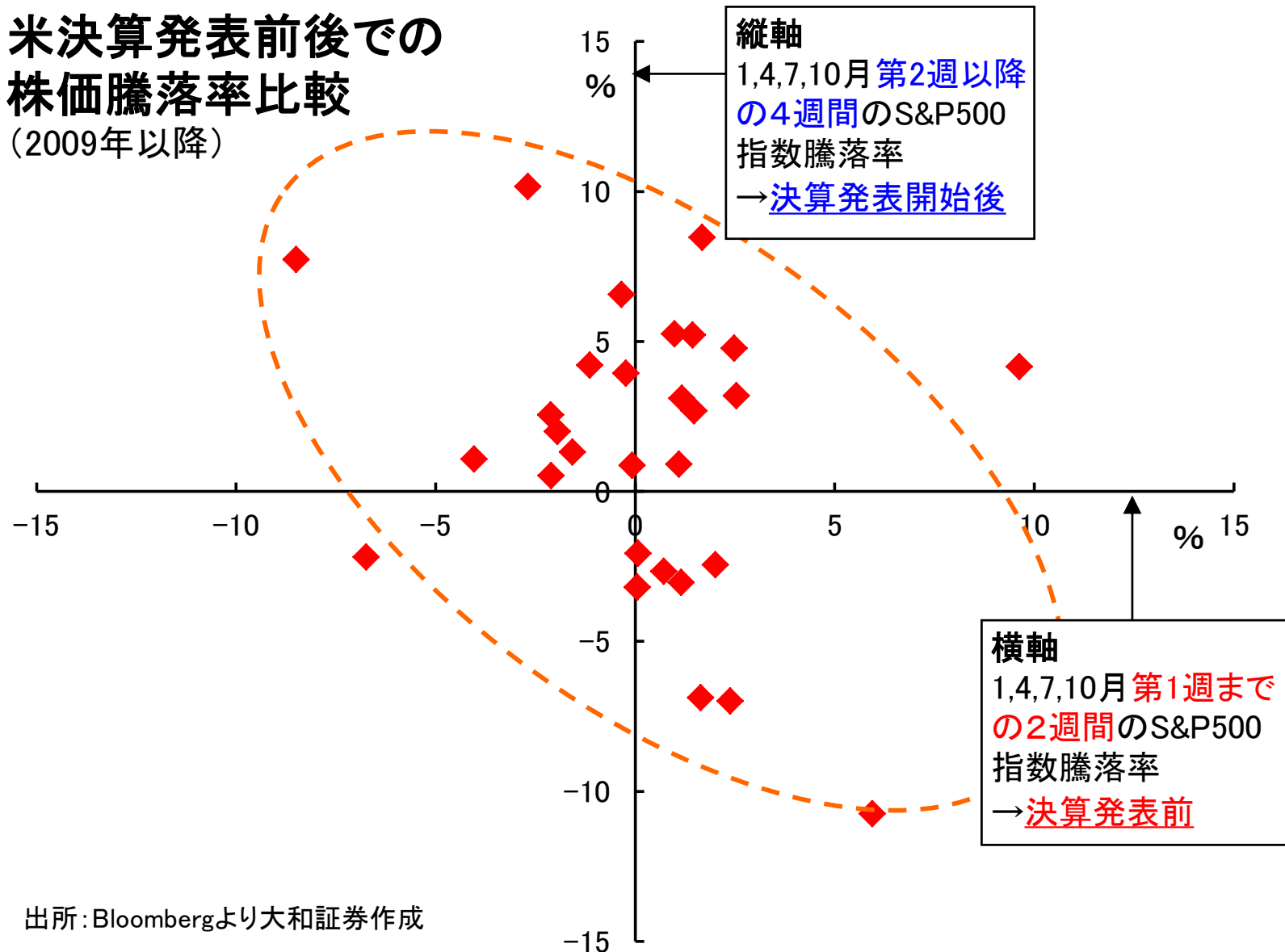
10



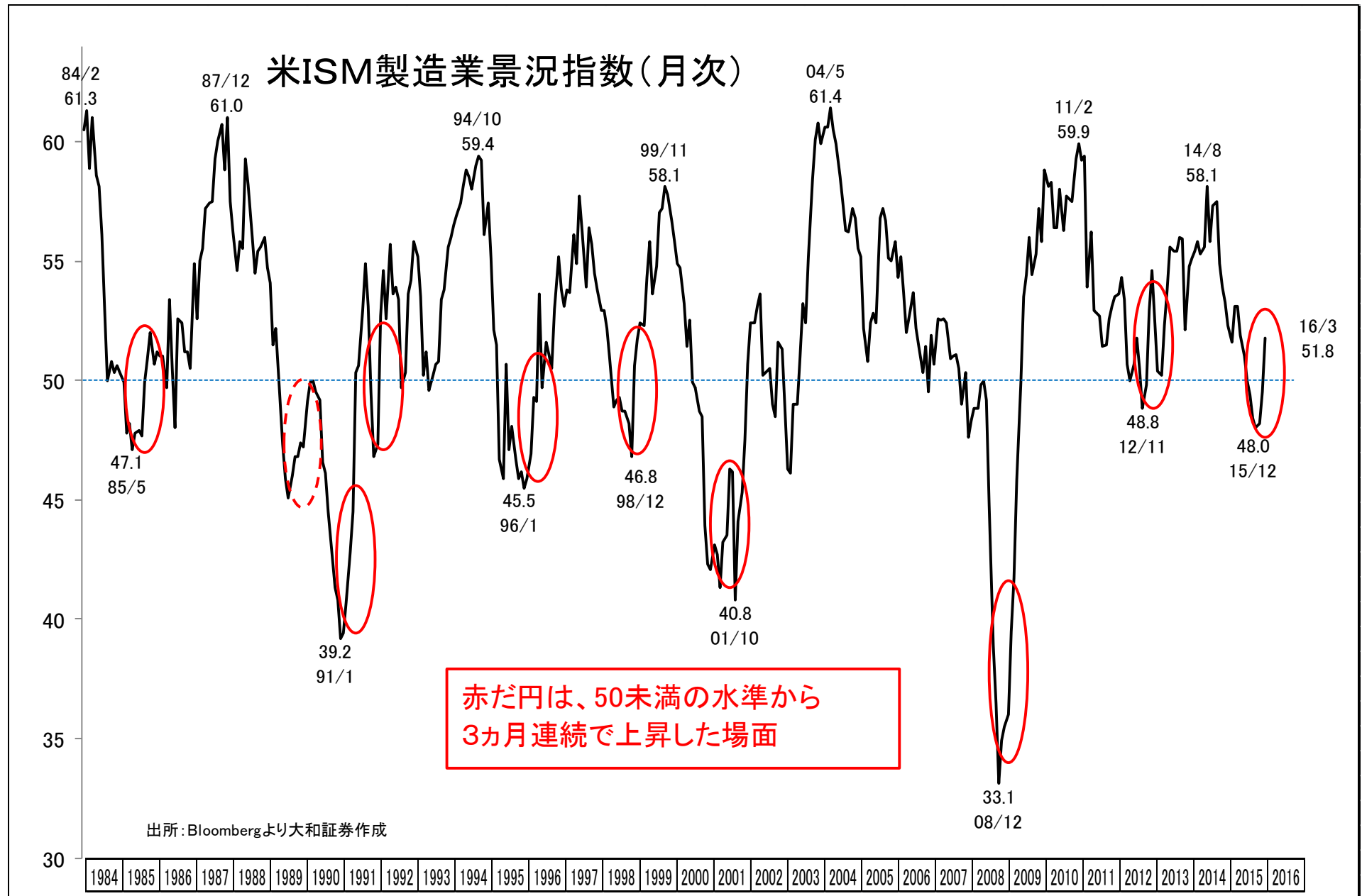
米国自動車販売に変調の兆し？ガイダンスリスクも含め月内は様子見も

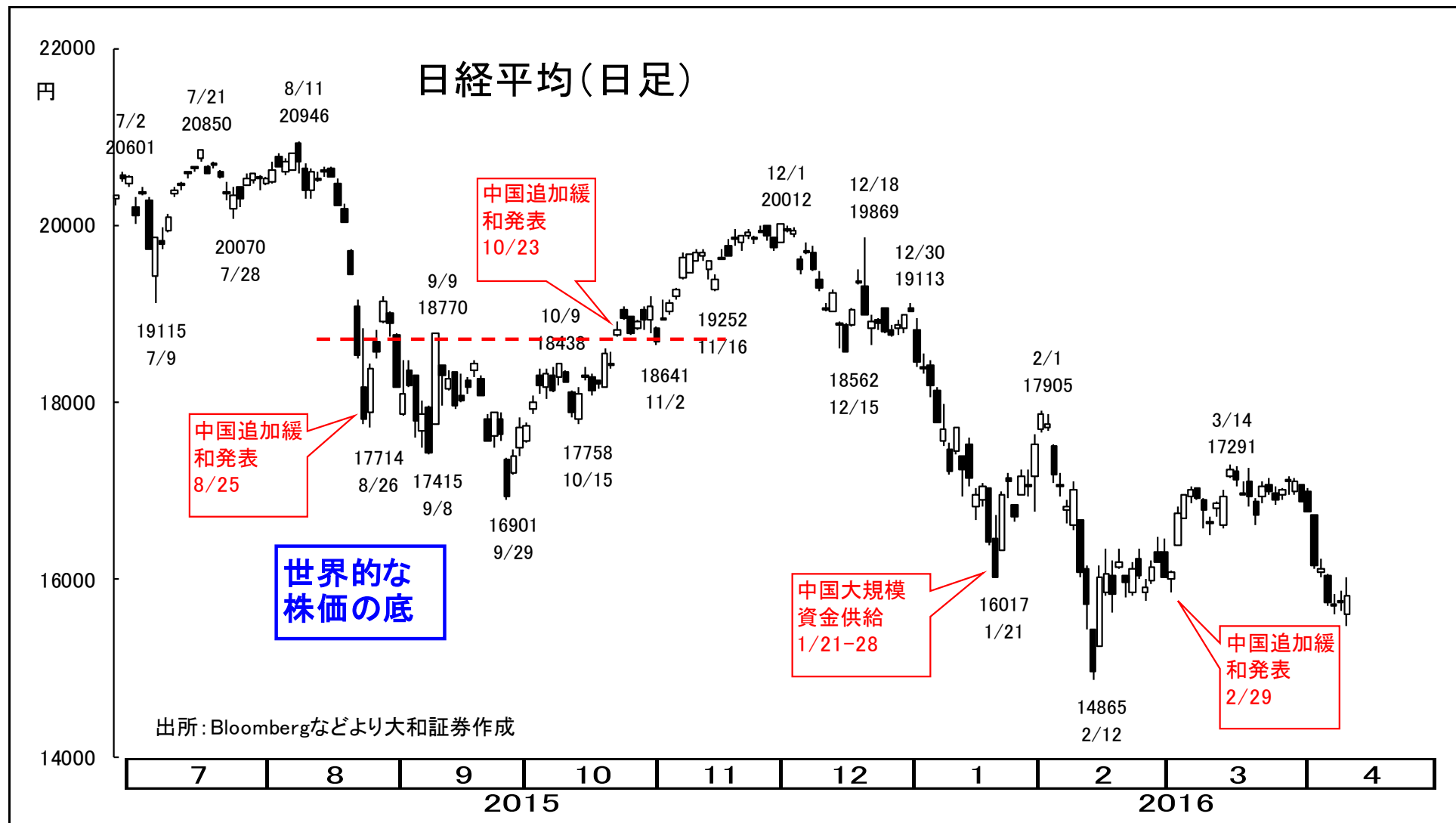


米決算発表前後での 株価騰落率比較 (2009年以降)



ISM製造業景況指数は、3ヵ月連続改善で中期的に安心感

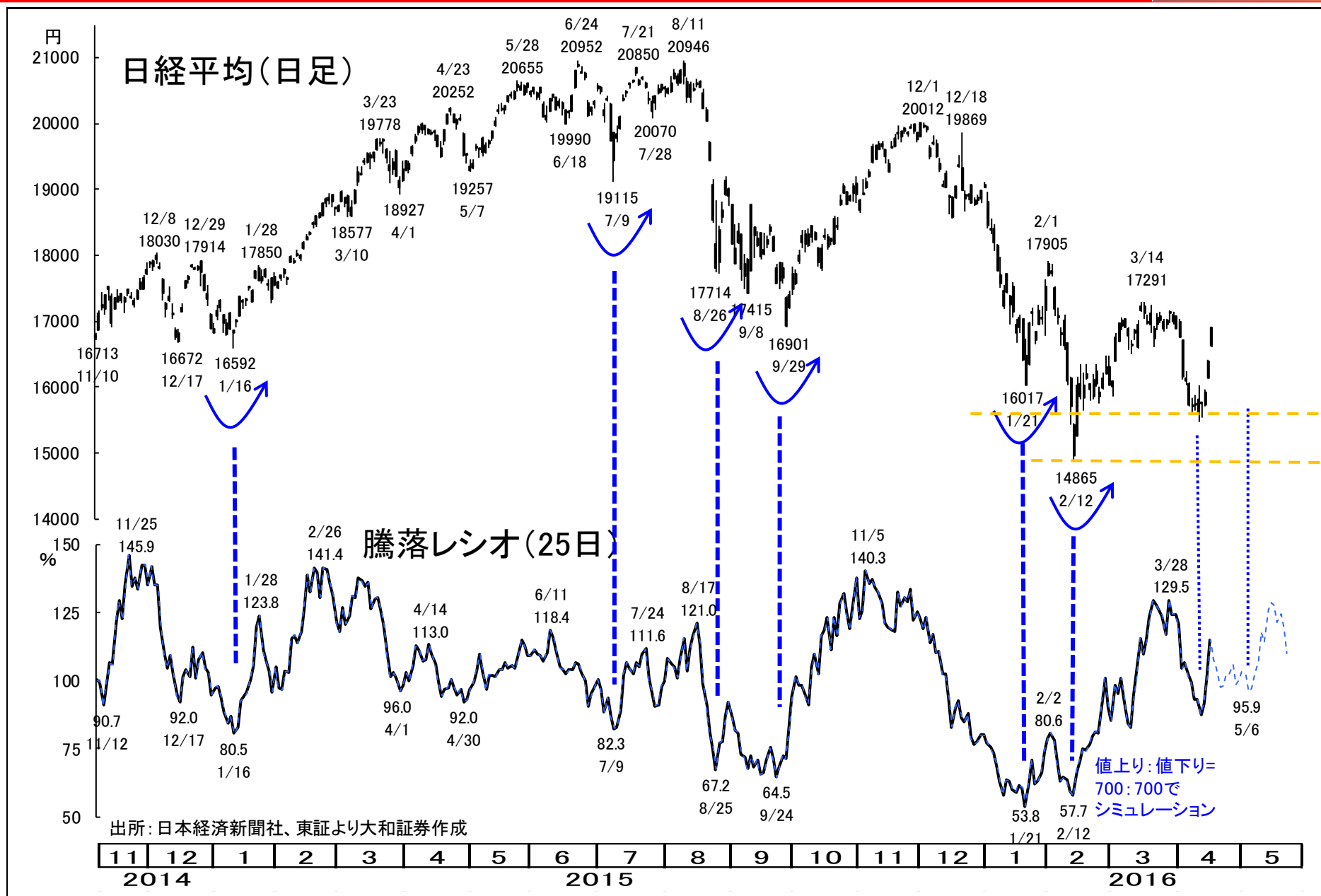




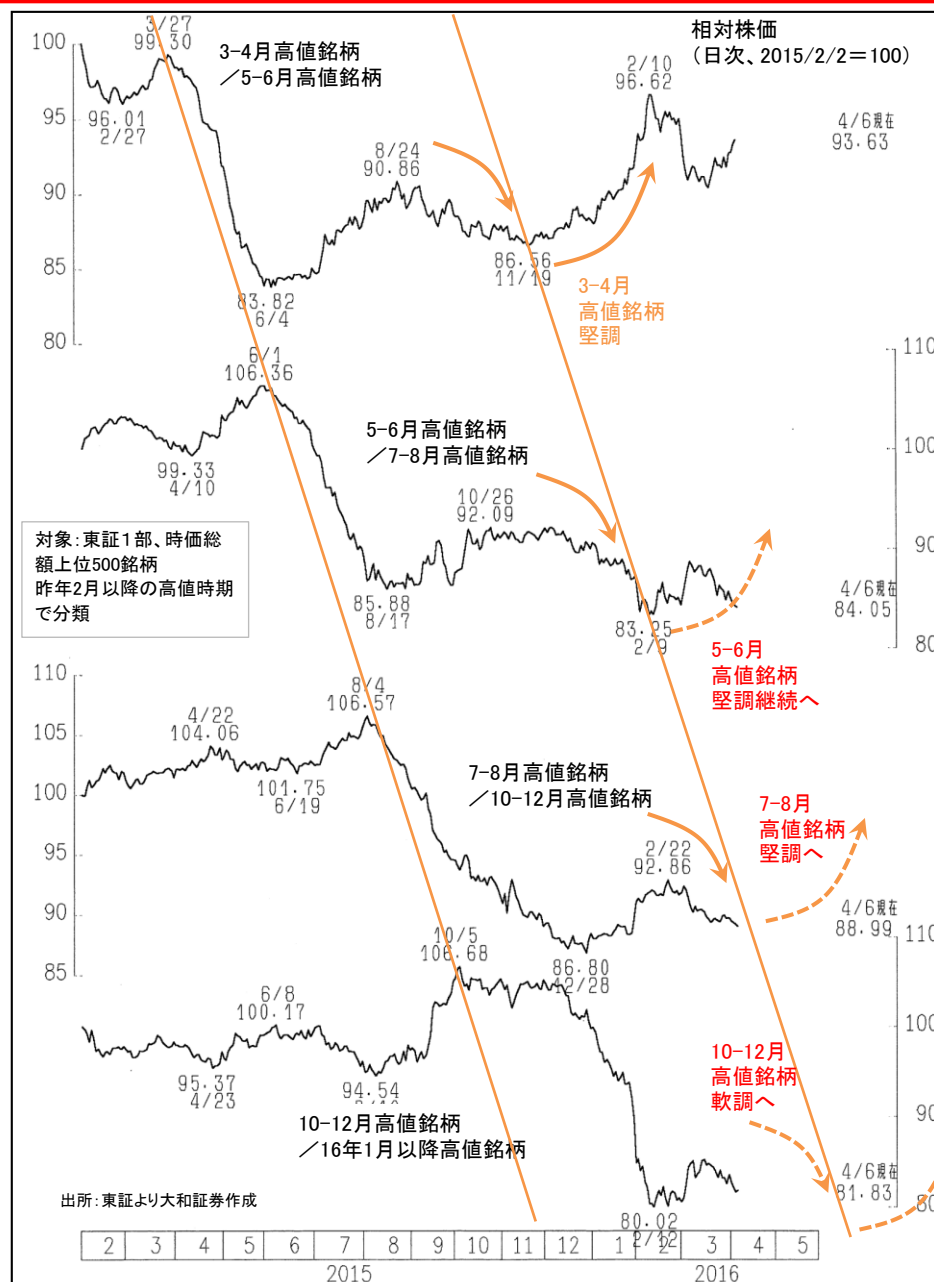
原油価格は国際会議を経て安定へ。G20も後押し？



15500円からは値固め水準。月末頃には値固め終了へ

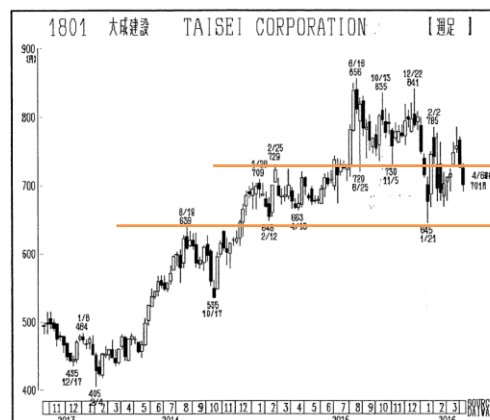


昨年11月頃に戻りが良かった銘柄は、目先下振れの懸念も



下値支持が期待される建設関連株チャート

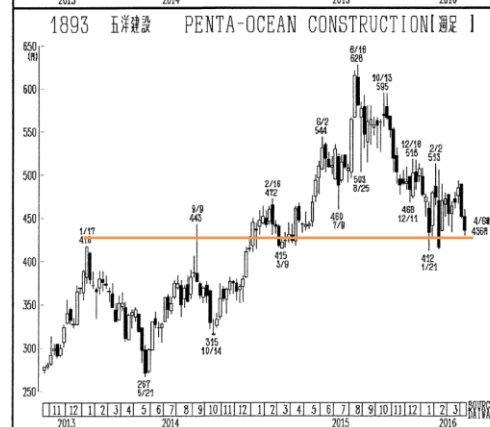
大成建設
(1801)



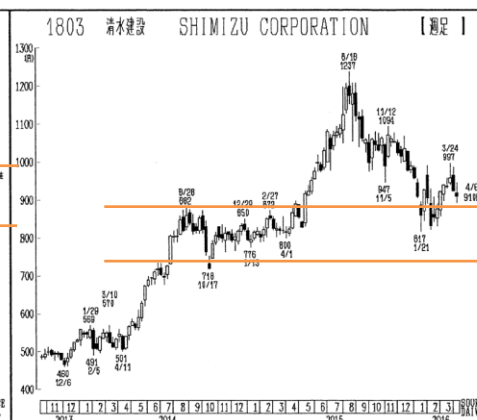
NIPPO
(1881)



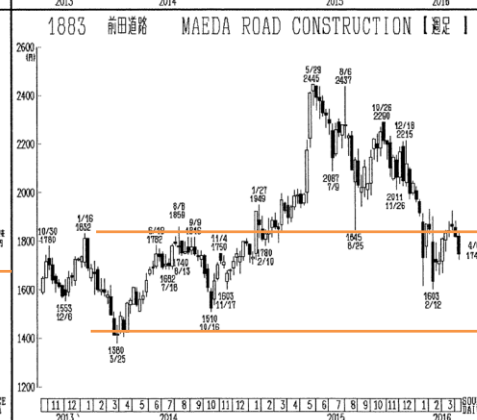
五洋建設
(1893)



清水建設
(1803)



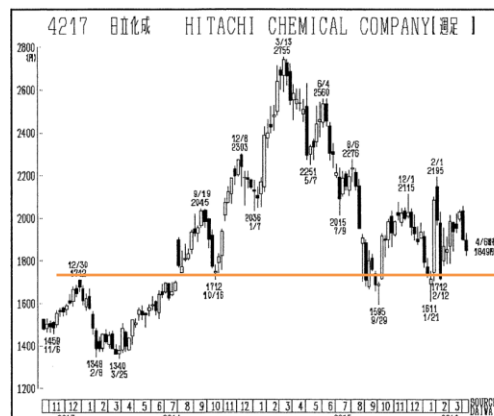
前田道路
(1883)



出所：東証より大和証券作成

下値支持が期待される素材関連株チャート

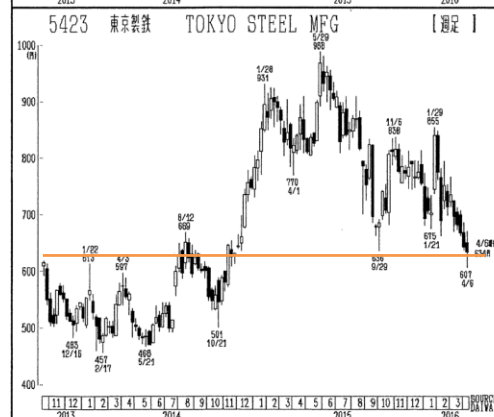
日立化成
(4217)



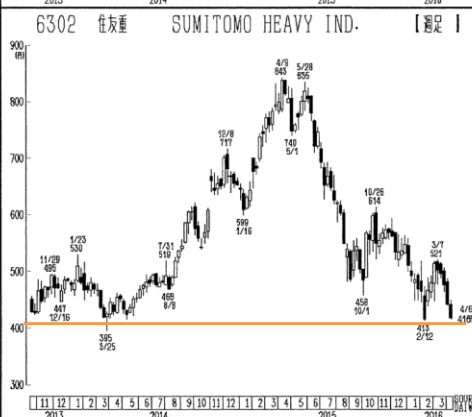
住友化学
(4005)



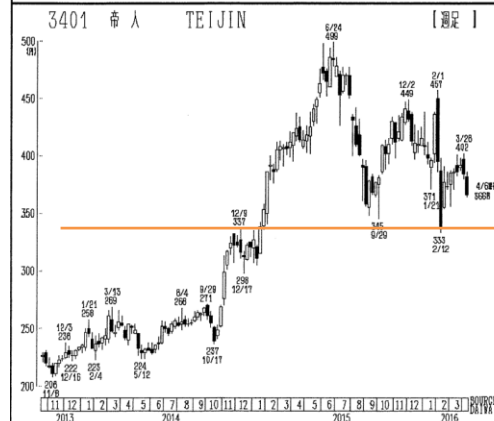
東京製鉄
(5423)



住友重
(6302)



帝人
(3401)



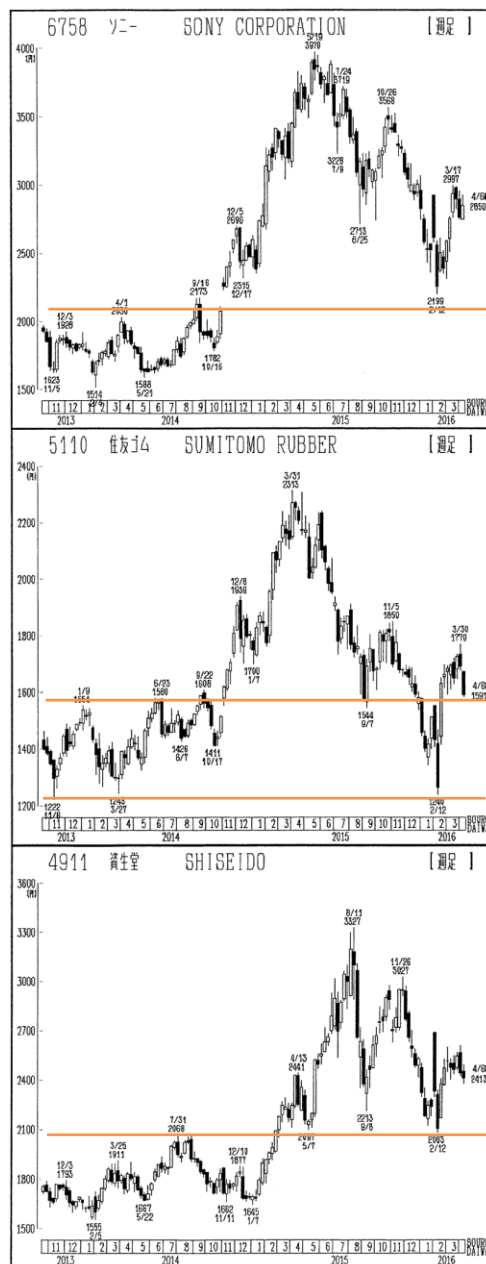
出所: 東証より大和証券作成

下値支持が期待される輸出優良株チャート

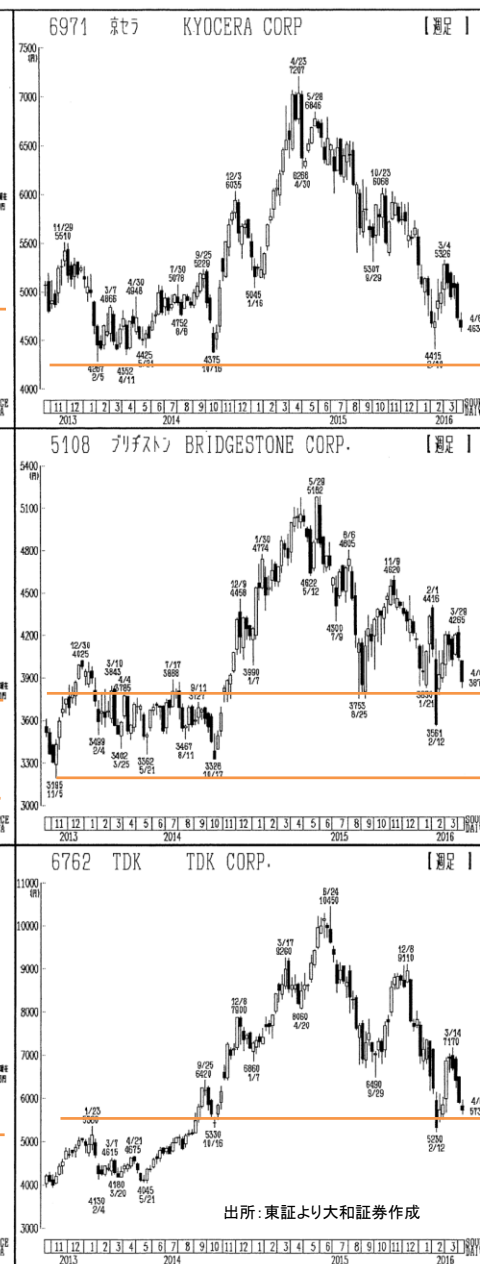
PASSION
FOR THE
BEST

20

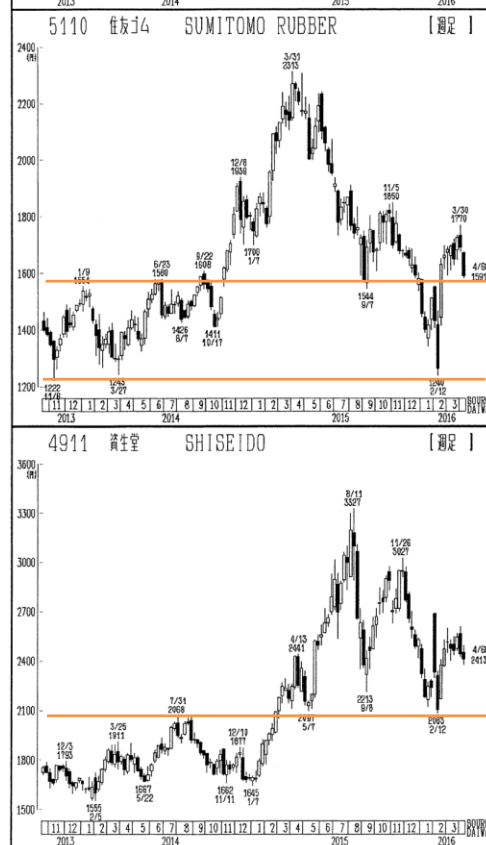
ソニー
(6758)



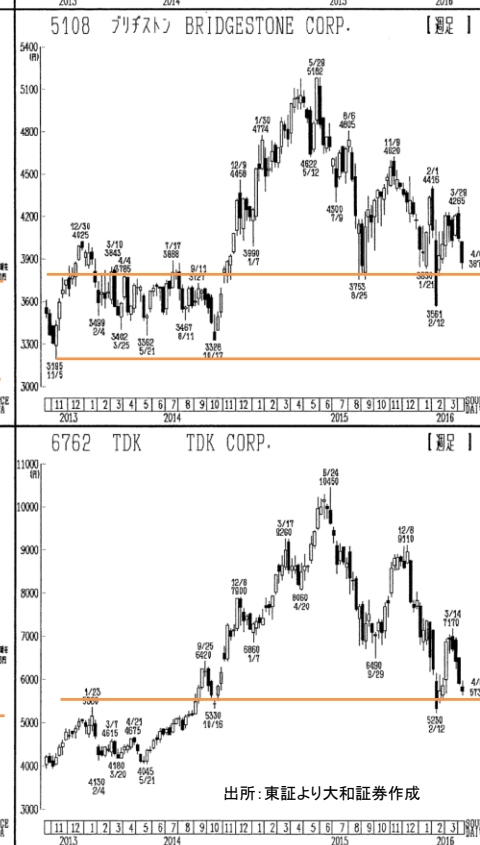
京セラ
(6971)



住友ゴム
(5110)



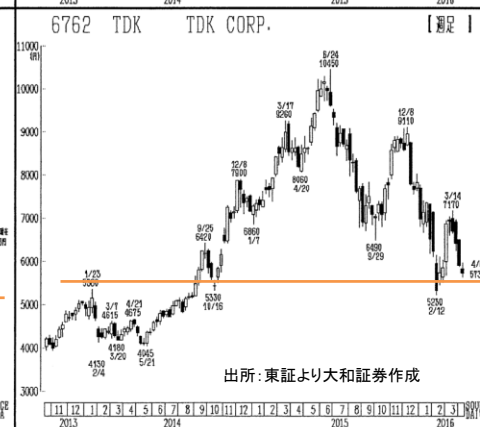
ブリヂストン
(5108)



資生堂
(4911)



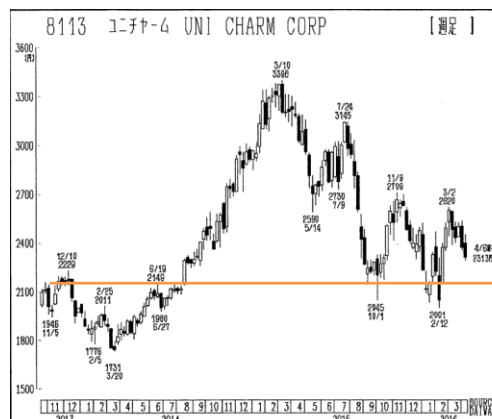
TDK
(6762)



20

下値支持が期待される小売・消費財関連株チャート

ユニチャーム
(8113)



ドンキホーテ
HD
(7532)



イオン
(8267)



7&i HD
(3382)



ケーズHD
(8282)



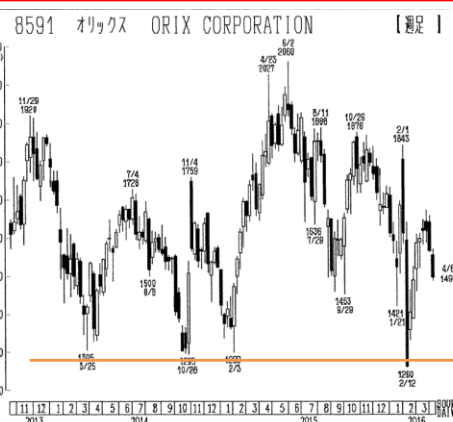
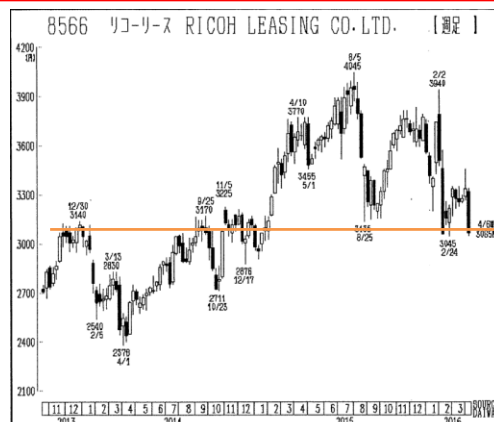
麒麟HD
(2503)



出所: 東証より大和証券作成

下値支持が期待される金融株等チャート

リコーリース
(8566)



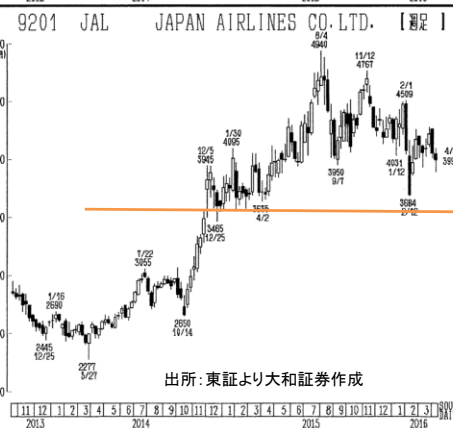
オリックス
(8591)

東京海上
(8766)



MS&AD
(8725)

サイバーエー
ジェント
(4751)



JAL
(9201)

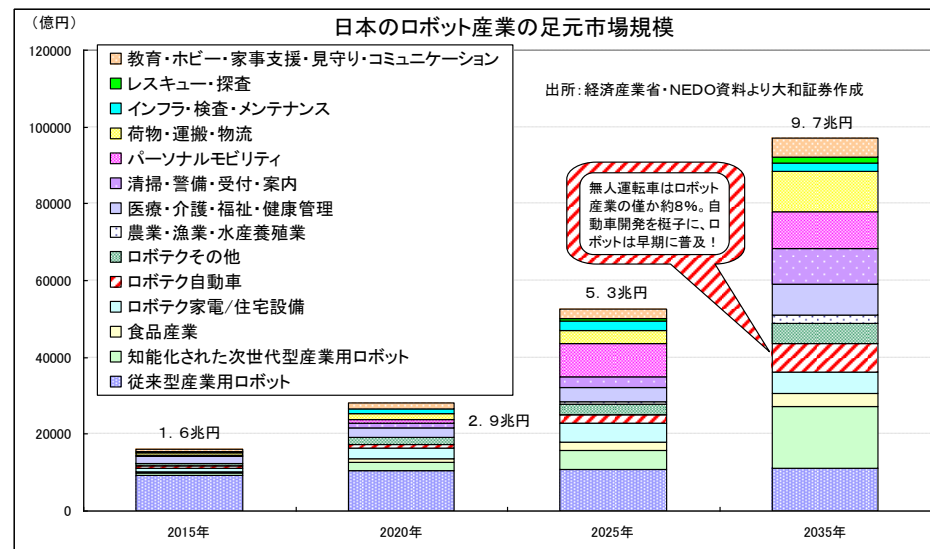
出所: 東証より大和証券作成

研究開発は、自動車、人工知能、ロボット関連が旺盛 無人運転車以外にも多くのロボットが普及する見通し

主要企業の研究開発費ランキング

(2015年度計画。連結が基本、▲は減、白抜きは最高額)

順位 (前年度実績)	社名 研究開発費(億円)・(前年度比増減率)	重点分野の例
1(1)	トヨタ自動車 1兆500億円(4.5%)	燃料電池、安全運転支援技術
2(2)	ホンダ 7,200(8.7)	燃料電池、自動運転技術
3(3)	日産自動車 5,300(4.7)	電気自動車、自動運転技術
4(4)	ソニー 4,900(5.5)	半導体
5(5)	パナソニック 4,700(2.8)	ロボットテクノロジー、住宅関連
6(6)	デンソー 4,000(0.9)	省燃費の自動車部品、高度運転支援技術
7(8)	日立製作所 3,550(6.0)	人工知能、セキュリティー、センサー技術
8(7)	武田薬品工業 3,300(▲13.6)	がん、うつ病、消化器系疾患対象の創薬
9(9)	キヤノン 3,150(2.0)	ナノテクノロジー、ロボット
10(10)	NTT 2,300(▲4.2)	セキュリティー、人工知能
10(-)	大塚ホールディングス 2,300(-)	統合失調症、アルツハイマー病、がん対象の創薬



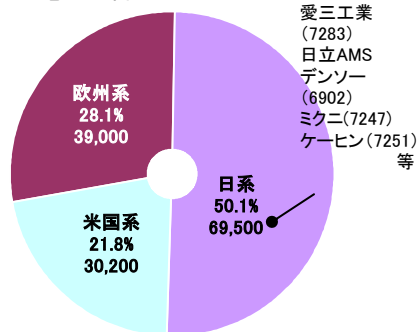
(2015年度計画。連結が基本、白抜きは最高額) 出所: 日本経済新聞社より大和証券作成

日本勢のシェアの高い電動自動車部品と代表企業

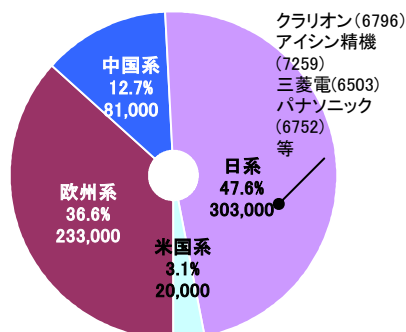
自動走行関連装置等の市場シェア(2012年)

(百万円)

＜電気制御スロットルボディ＞



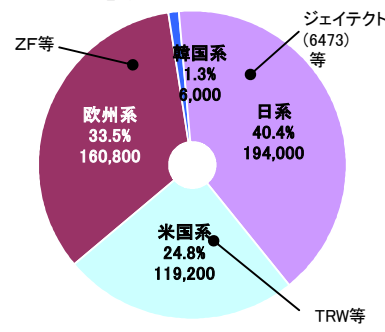
＜カーナビゲーションシステム＞



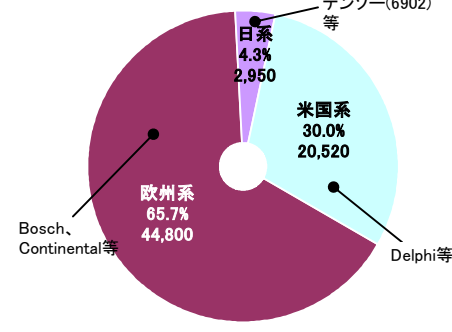
自動走行関連装置等の市場シェア(2012年)

(百万円)

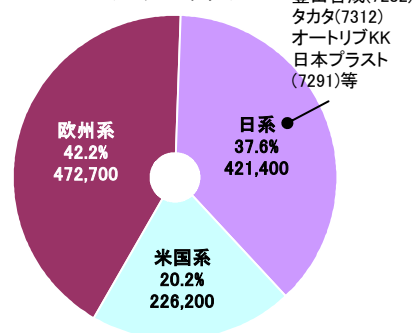
＜電動パワーステアリング＞



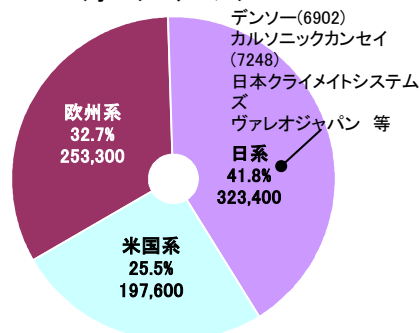
＜ミリ波レーダー＞



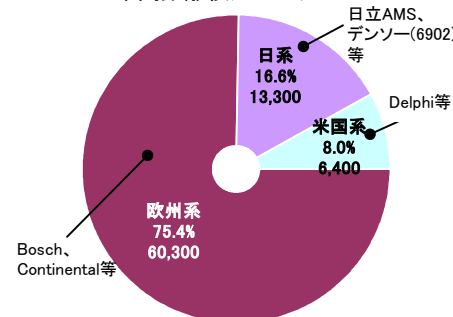
＜エアバッグ＞



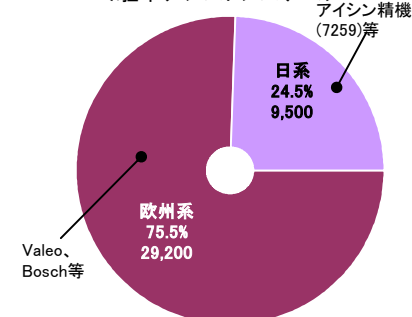
＜オートエアコン＞



＜車間距離検知システム＞

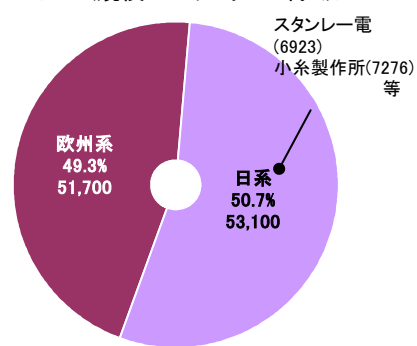


＜駐車アシストシステム＞

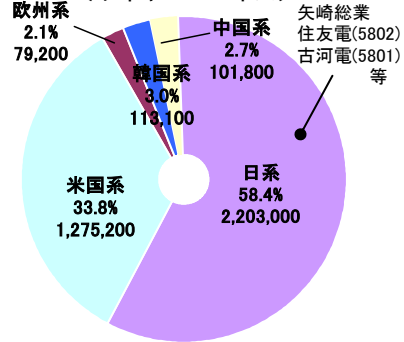


出所: 経済産業省資料より大和証券作成

＜AFS(規模はヘッドランプ除く)＞

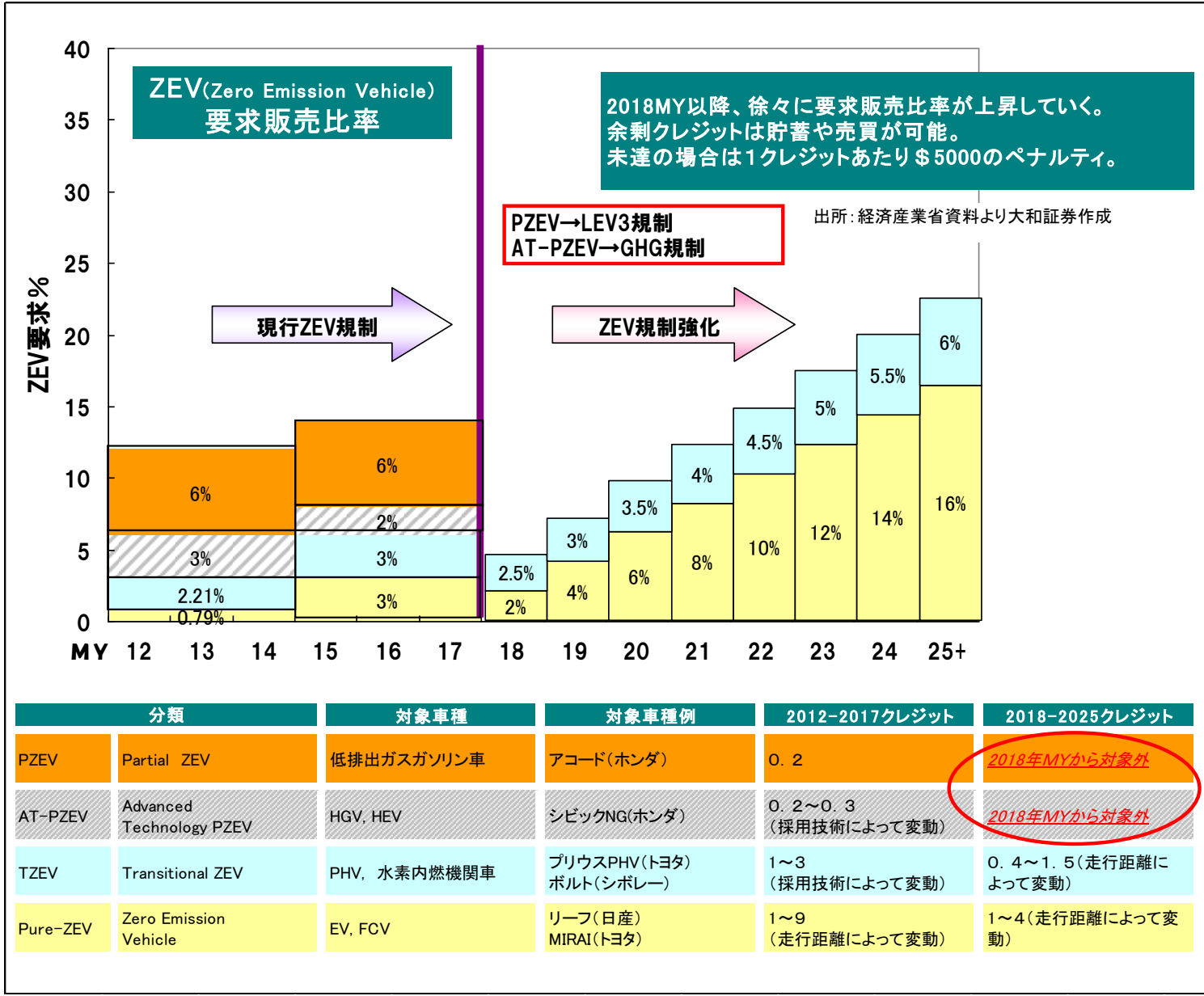


＜ワイヤーハーネス＞



出所: 経済産業省、IRC資料より大和証券作成

2018年モデル(2017年央に発売)からZEV規制でHVは対象外。PHVが主流に



車載用電池メーカー等は設備投資活発

住友鋳山、EV電池材料を4割増産、3年で200億円投資、テスラ向け供給。2016/02/25 日本経済新聞 朝刊より抜粋、赤傍線は筆者
住友金属鋳山は電気自動車(EV)向け電池材料を2年以内に4割増産する。同社の材料を使う米EVメーカー、テスラ・モーターズが新型EVの投入を計画しており、供給力を高めて需要を取り込む。他の自動車大手にも販路を広げ、車載用電池材料の生産に今後3年で約200億円を投じる方針だ。鋳山事業や製錬事業に比べて安定した収益が見込める電池材料事業の拡大を目指す。
住友鋳山以外の電池材料メーカーでは**住友化学がセパレーター工場を韓国に新設**して17年に稼働する。**宇部興産は山口県宇部市の工場などでセパレーター増産**を決めた。

直近の主なLiB投資案件

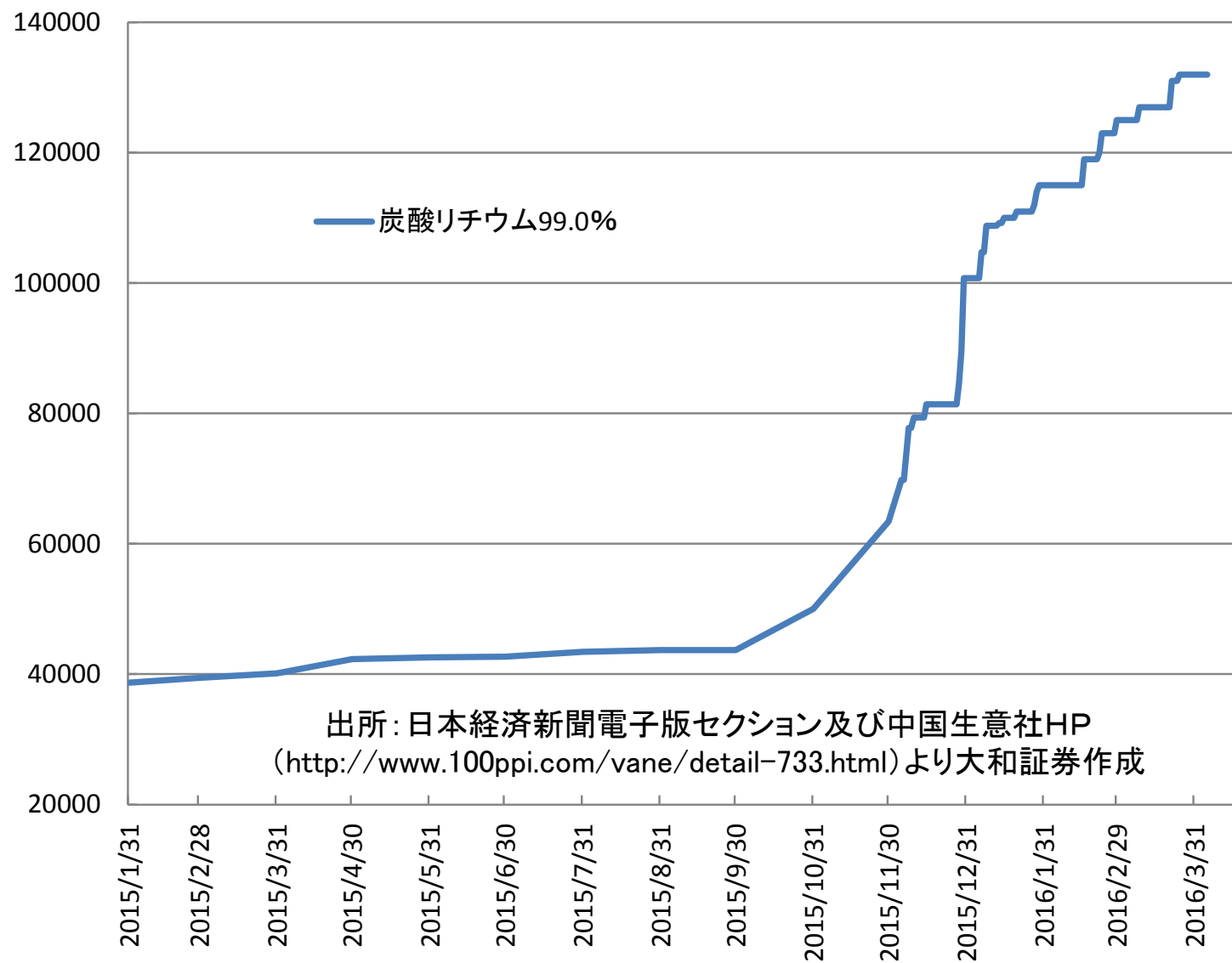
企業名	内容
サムスンSDI	15年10月、中国・西安市で新工場が竣工。20年までに6億ドルの追加投資を実施予定
LG化学	15年10月、中国・南京市で新工場が竣工。20年までに年産20万台以上のEV(PHV70万台)に対応できる体制を目指す。 16年は前年比7割増収の計画
パナソニック	中国企業「大連遼無二電器」と合併会社を設立。 17年の生産開始を目指し中国・大連市に工場(延べ床面積8万㎡)を設置する
BYD	20年竣工を目指し青海省にLiB新工場を計画と中国現地メディアが報道
オプティマムナノ	中国・臨汾市に年産3GWhの新工場を計画。投資額30億元で、 生産開始は17年のもよう
ダイナボルト	中国漳州市で3期に分けて工場に投資を実施。総投資額は30億元。第一期は7.5億元を投資し、 16年以内に年産2GWhの設備が稼働 予定
CALB	15年9月から洛陽工場内で第3棟の建設を開始。また、常州市でも新工場を計画。3期に分けて建設。投資額125億元、年産12GWhを予定
テスラモーターズ	巨大電池工場「ギガファクトリー」を建設中、 16年内の稼働 を予定。ドイツ工場も検討と一部海外紙などで報道
ダイムラー	LiBモジュールを製造する子会社に、15年に1億ユーロを投じて工場面積を4倍に拡張。更に5億ユーロを投入し面積を3倍に拡張し 17年夏の生産 を目指す

出所:電子デバイス産業新聞、日本経済新聞を参考に大和証券作成

中国でのリチウム値上がりは極めて大きい

(中国人民元／トン)

中国炭酸リチウム市況



リチウムについて
炭酸リチウムは日本では
全量輸入。日本企業は水
酸化リチウムや塩化リチウ
ムなどに加工して販売。

世界の原料生産大手はチ
リのSQM(ティッカーSQM
(ADR))、米FMC(FMC)
、米アルベマール(ALB)。

ソルアクティブ・グローバル・リチウム株指数は堅調

Solactive Global Lithium Index 構成銘柄と指数ウェイト (%)

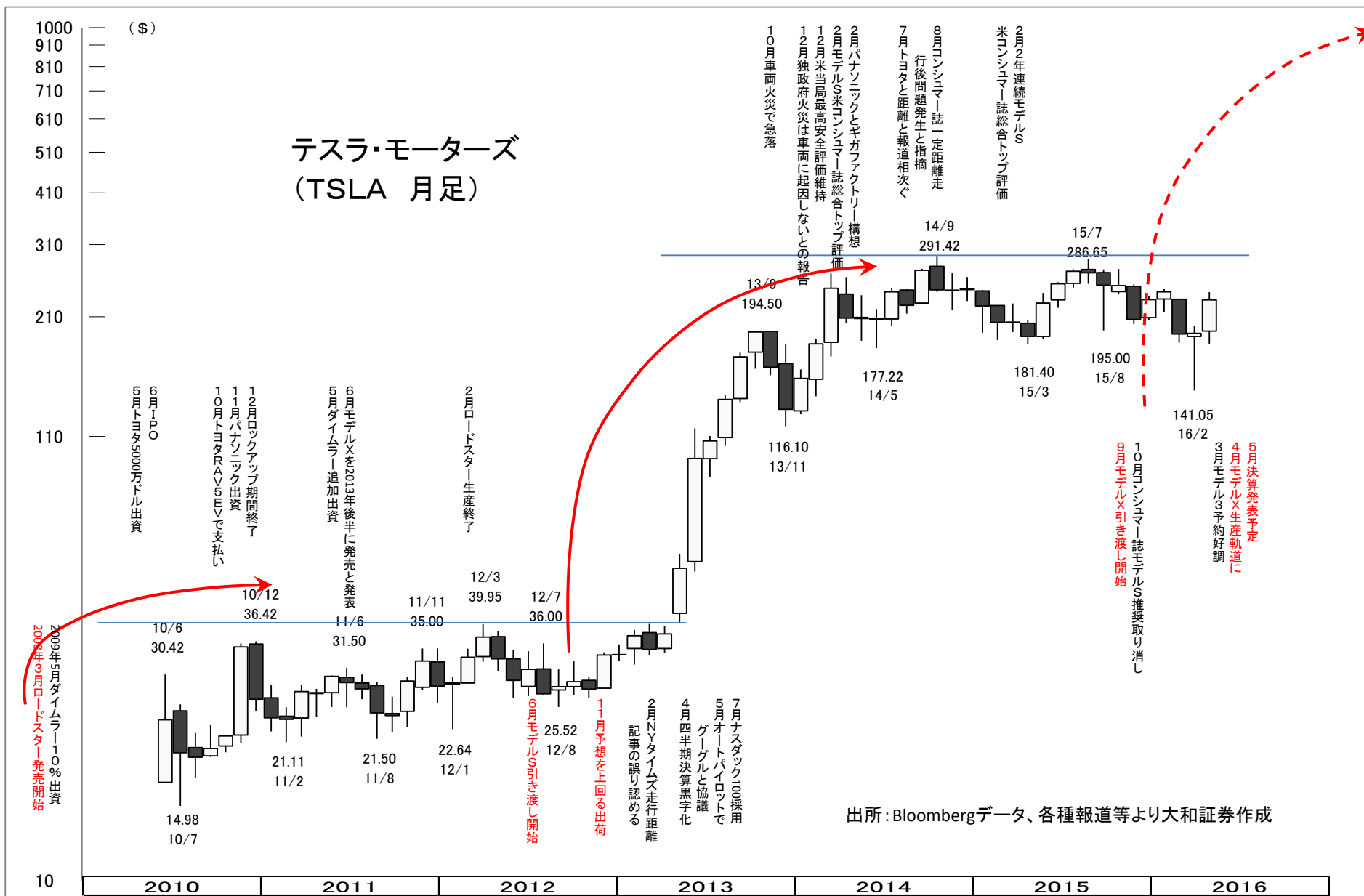
銘柄名	ティッカー	ウェイト
FMC	FMC UN	19.5
ソシエダート・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ	SQM UN	9.8
オロコブレ	ORE AT	5.7
アルヘマール	ALB UN	5.6
LG化学 [エルジー・ケミカル]	51910 KP	5.0
テスラ・モーターズ	TSLA UW	4.7
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6674 JT	4.6
新普科技 [シンプロ・テクノロジー]	6121 TT	4.5
サムスンSDI	6400 KP	4.1
比亞迪 [BYD]	1211 HK	4.0
ジョンソンコントロールズ	JCI UN	4.0
サフトグループ	SAFT FP	3.9
Dynapack International Technology Cor	3211 TT	3.6

銘柄名	ティッカー	ウェイト
五龍電動車(集団)[FDGエレクトリック・ビー	729 HK	3.6
パナソニック	6752 JT	3.4
ギャラクシー・リソーシズ	GXY AT	3.3
Advanced Lithium Electrochemistry Co L	5227 TT	2.0
Vitrocell Co Ltd	82920 KQ	1.7
Changs Ascending Enterprise Co Ltd	8038 TT	1.7
リチウムアメリカス	LAC CT	1.6
ブルー・ソリューションズ	BLUE FP	1.0
ウルトラライフ	ULBI UQ	0.9
光宇国際集団科技[ユスライトテクノロジーイン	1043 HK	0.8
ハナラ・ミネラルス	BCN LN	0.7
チャイナBAKバッテリー	CBAK UQ	0.4

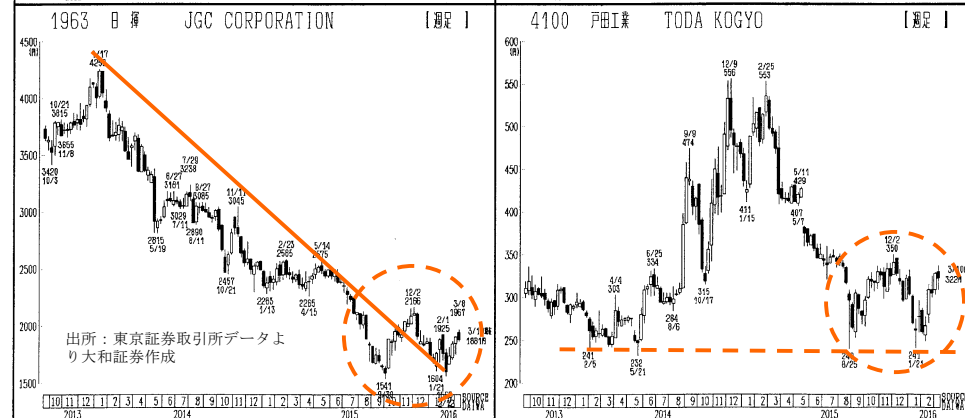
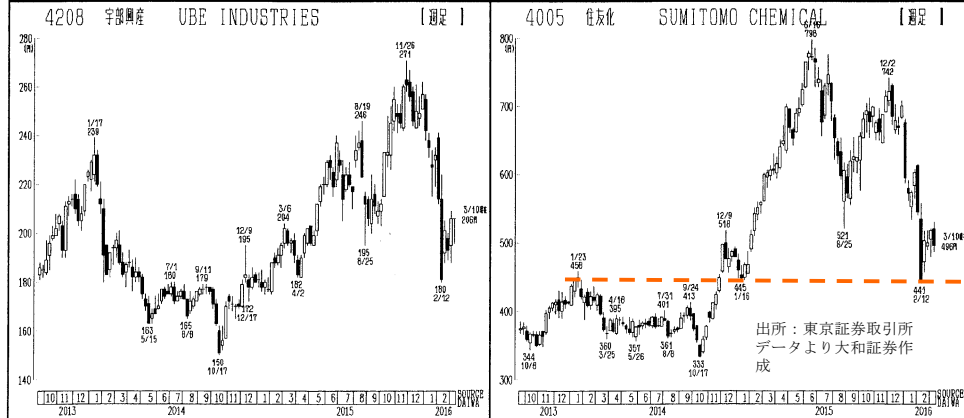
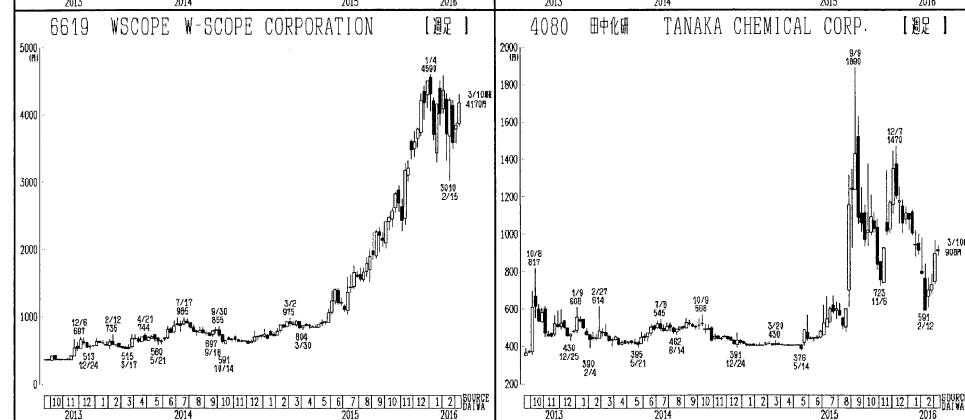
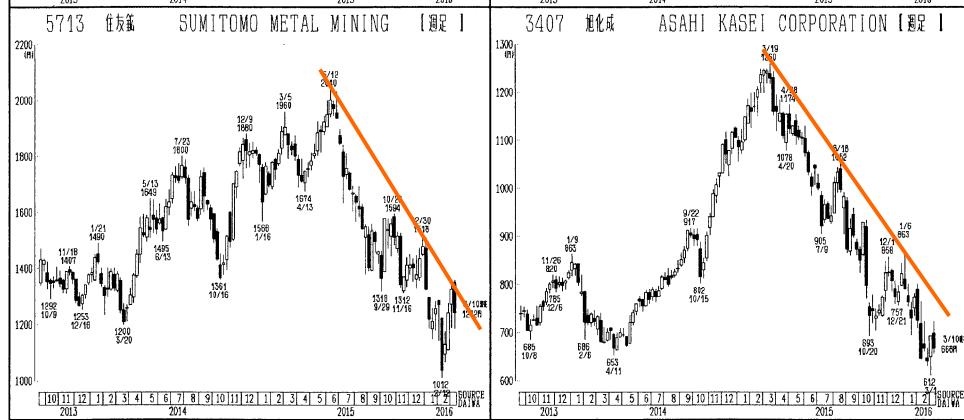
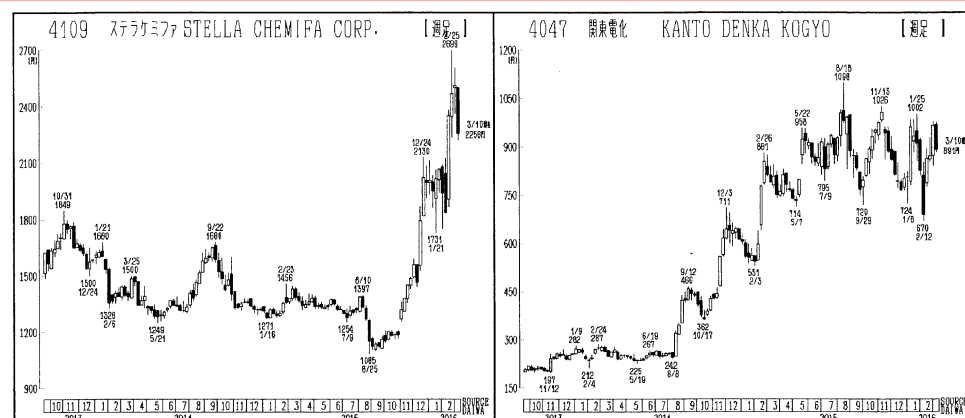
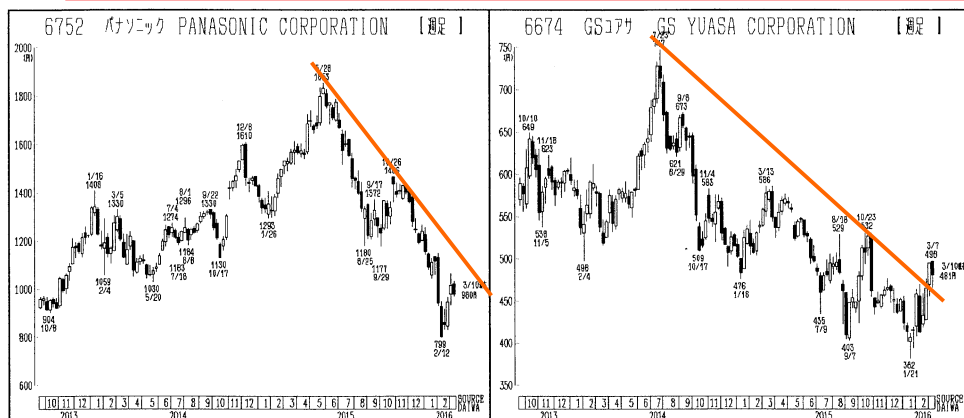
出所:ブルームバーグより大和証券作成(ウェイトは4/1現在)
同指数をターゲットとするETFのティッカーはLIT



テスラ株は新モデルから2年間程度躍進。SUVの生産動向に期待



電池関連のリバーサル候補と集中物色候補



ロボット・AI関連銘柄リスト

主な分野	コード	銘柄名	概要
ロボット	3443	川田テクノロジーズ	子会社が人と同じ作業場で働くことが可能な人型工業用(双腕型)ロボット「ネクステージ」を製造・販売
	3741	セック	経済産業省からロボット標準化に向けた研究の受託
	6268	ナブテスコ	精密減速機で世界の6割という高いシェアを持つ
	6326	クボタ	農作業で腕を補助するアシストスーツを改良発売。18年を目処に無人トラクターなどロボット農機を実用化へ
	6506	安川電機	介護用の装着型ロボット、ベッドから車いすに移動しやすくする装置を開発中、16年度の製品化を目指す
	6645	オムロン	画像センサー、画像処理など。FA機器の米DT社を買収
	6724	セイコーエプソン	腕時計の精密組み立てがルーツ。水平スカラ型(水平多関節)ロボット分野で世界シェアNo.1。
	6752	パナソニック	要介護者のベッドから車いすへの移動を楽にする移動ベッド型ロボットを発売。9月より装着型ロボット発売
	6861	キーエンス	FAセンサーなど検出・計測制御機器大手
	6954	ファナック	産業用NCロボット大手。東大発AIベンチャーPFI関連会社と技術提携
	7266	今仙電機	受動歩行理論を応用し、片脚式歩行支援機の開発に成功。無動力歩行支援機も市場投入
	9984	ソフトバンク	傘下企業・仏Aldebaran社(代表、富澤文秀氏)が生んだpepperを販売
	6433JQS	ヒーハイト精工	2足歩行ロボットの関節部分に欠かせない球面軸受けを製造
ニュース	7779TM	CYBERDYNE	ロボットスーツ「HALシリーズ」を展開。ページコンピューティングと、AIの共同開発に向けた資本提携
	6047TM	Gunosy(グノシー)	ニュースアプリ大手。AI研究の東大院生3人が創業。各利用者の興味に合うニュースを提供
自動運転AI	2432	DeNA	自動運転開発ツール販売ZMPと、ロボットタクシーを目指して合併設立。自治体に特区指定を働きかける
	6501	日立	米IBMのAIフトソンに対抗できるAIを中央研究所で開発中。自動運転システム提供も目指す
	7203	トヨタ	ロボット関連の特許出願数は世界首位。東大発AIベンチャーPFIと共同研究。シリコンバレーにAI開発拠点も
データ解析	4326	インテージHD	AI研究クロスコンパスと業務提携し、情報処理技術を活用した企業向けのデータ解析サービスを提供
	3666	テクノスジャパン	関連会社が自動運転開発ベンチャーのZMPとビッグデータ解析の共同開発を開始
	3744	サイオステクノロジー	機械学習機能を搭載したシステム運用分析ソフト「SIOS iQ」を展開。日米で販売
	3776JQS	ブロードバンドタワー	AIで新事業を創出するプロジェクトを開始。画像データの機械学習による業務改善支援サービスなどを開発
研究開発	4755	楽天	研究機関「楽天技術研究所」の海外拠点を新設。ポストンでは機械学習や深層学習などAI分野を研究
	9468	カドカワ	「ドワンゴ人工知能研究所」を設立。所長は人工知能学会の山川宏理事
	2349JQS	エヌアイディ	高度なテキスト解析を実現する機械学習を開発するベンチャー企業「スタジオウーシア」に33%出資
AIマーケティング	3655	ブレインパッド	求人サイト運営のアトラエと、AIを使って企業の採用活動を支援するサービス「タレントベース」を提供
	4812	ISID	AIサービス大手のUBICと、嗜好に合ったアイテムや店などの情報を探し提案するサービスを共同開発
	3906TM	ALBERT	AI(深層学習)による画像解析サービスを開始し、画像データを自動で分類するサービスを提供開始
	6031TM	サイジニア	購買履歴データ等を解析し、商品をおすすめするエンジン「デクワス」を開発。ソフトバンクが筆頭株主
AI総合	9613	NTTデータ	質問応答型のAIを金融機関や保険会社の審査サービスに活かそうと研究中
AIセキュリティ監視	3774	IIJ	サイバー攻撃を自動学習し、機器の自動化や障害発生時の状況分析に基づく自動切り替えなどを目指す
	2158TM	UBIC	AIを応用して社内不正調査、企業訴訟、特許調査分野での支援システムを提供
	3680TM	ホットリンク	SNS(交流サイト)分析や監視サービス。機械学習や深層学習などのAI技術を活用し新機能を開発中
	3905TM	データセクション	AI(深層学習)を活用して、わいせつ画像を自動排除する「不適切画像フィルタリングサービス」を提供
	6050TM	イー・ガーディアン	ブログやSNSの投稿監視サービスを提供。AIによる画像チェック自動化サービスなどを提供
AI広告	4751	サイバーエージェント	AIを活用し、利用者の興味の推定、商品のおすすめなどを自動化。AI研究専門組織「SAT」を設置
	6098	リクルートHD	AI分野の世界的権威をアドバイザーとするAI研究所を設立
FinTech	3769	GMO PG	EC業者に決済のサービスを提供。三井住友銀行と資本業務提携
	8410	セブン銀行	提携金融機関からのATM手数料が柱。海外発行カードの利便性を高める
	6172TM	メタブス	AIがスマートフォンアプリの利用者の行動を学習し、集客や収益化を伸ばすコンサルティングサービスを提供
	3625JQG	テックファーム	モバイル電子決済を導入テスト開始

開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。（2015年1月以降のレーティング付与或いは更新より適用。2014年12月末以前に付与或いは更新されたレーティングについては6ヶ月程度のパフォーマンスとベンチマークとする株価指数の騰落率との比較です）

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%~15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%~15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200 指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成28年3月31日現在）

北弘電社(1734) 大豊建設(1822) イチケン(1847) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) 日本マニュファクチャリングサービス(2162) サムティ(3244) サンセイランディック(3277) インベスコ・オフィス・ジュイリート投資法人(3298) ムゲンエステート(3299) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) enish(3667) 神島化学工業(4026) セブテニー・ホールディングス(4293) ラクオリア創薬(4579) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東京製綱(5981) テクノプロ・ホールディングス(6028) リンクバル(6046) 日進工具(6157) 中村超硬(6166) 鎌倉新書(6184) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) フェローテック(6890) エノモト(6928) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) ノジマ(7419) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成27年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ダイユーエイト(2662) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) ヒューリック(3003) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 昭栄薬品(3537) テクノスジャパン(3666) オプティム(3694) マイネット(3928) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) メディカルシステムネットワーク(4350) 扶桑化学工業(4368) 楽天(4755) デクセリアルズ(4980) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) 日本ビューホテル(6097) ブランジスタ(6176) 日本郵政(6178) GMOメディア(6180) ソネット・メディア・ネットワークス(6185) イワキ(6237) ツバキ・ナカシマ(6464) ソニー(6758) かんぽ生命保険(7181) ゆうちょ銀行(7182) 富山第一銀行(7184) アトム(7412) メニコン(7780) T A S A K I (7968) 極東貿易(8093) オリックス不動産投資法人(8954) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 日本賃貸住宅投資法人(8986) スマートバリュー(9417) 学究社(9769)（銘柄コード順）

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会